

第94期 営業の中間ご報告

平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで

中間期ディスクロージャー誌



当行キャラクター
チカッパ

地域を興し、ともに成長・発展する銀行



あなたのまちの

筑邦銀行



PROFILE

■ 名称	株式会社 筑邦銀行
■ 本店所在地	久留米市諏訪野町2456-1
■ 設立	昭和27年12月23日
■ 総資産	7,863億円
■ 預金・譲渡性預金	6,998億円
■ 貸出金	4,632億円
■ 資本金	80億円
■ 株主数	2,822名
■ 従業員数	637名
■ 店舗数	44か店 (注)

(注) 店舗内店舗形式は3か店
(平成29年9月30日現在)



シンボルマーク

筑邦銀行の頭文字のCをモチーフとしたスマートでダイナミックなフォルムは銀行と地域、お客さまとの輪を、3本の線は「ちくぎん」が大切にしている3つの「C」Challenge・Confidence・Communicationを表します。

CONTENTS

	頁
■ ごあいさつ	2
■ 経営方針	3
■ 平成29年度中間期の事業の概況 (単体)	4
■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための 取組みの状況～地域密着型金融の実践～	6
資料編	
■ 単体情報	10～29
・ 経営指標	10
・ 中間財務諸表	12
・ 損益の状況	18
・ 預金	20
・ 貸出金	21
・ 不良債権の状況	24
・ 証券業務	25
・ 有価証券の時価等情報	26
・ 金銭の信託の時価等情報	27
・ その他有価証券評価差額金	27
・ デリバティブ取引情報	28
・ 株式の状況	29
■ 連結情報	30～42
・ 銀行及びその子会社等の概況	30
・ 銀行及びその子会社等の主要な業務	30
・ 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結 会計期間における財産の状況	32
■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく 開示事項	43～56
■ 開示項目一覧	57

表紙について

(石橋文化センター：福岡県久留米市)

石橋文化センターは、1956(昭和31)年に株式会社ブリヂストンの創業者である石橋正二郎・名誉市民から郷里の発展と文化振興を願い、久留米市に寄贈されました。バラやツバキなど四季折々の花が彩る広大な庭園を有し、久留米市美術館をはじめ、石橋正二郎記念館、音楽ホール、図書館などを備える複合文化施設です。

開館より1年が経過した「久留米市美術館」(2016年11月開館)は、1956年に開館した石橋美術館(2016年9月閉館)の建物と活動を引き継いだものです。開館当初より「とき・ひと・美をむすぶ」美術館として、魅力的な展覧会が開催されており、園内と連携したイベントなどを通して、美術にふれる楽しさを多くの人に伝えています。

花と緑にあふれた石橋文化センターは、市民の憩いの場として、芸術文化の拠点として、多くの人々に愛され、親しまれています。

写真出所：久留米市美術館
出典：久留米市、石橋文化センターホームページ

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

ごあいさつ

皆さまには、平素より筑邦銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当中間期のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善し、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

内外の社会金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かいつつある一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されています。同時に、北朝鮮をめぐる地政学リスク、米国トランプ政権の政策運営、欧州の移民排斥運動など種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が増加しております。

こうした中、当行は平成27年4月より、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを掲げ、「中期経営計画2015」（計画期間平成27年4月～平成30年3月）の最終段階に取り組んでおります。

地域を興すためには自治体、地元企業とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要です。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、融資のみならず、地域の活性化につながる様々な取組みを行うことが不可欠であります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成30年1月

頭 取 佐藤 清一郎

基本理念「地域社会へのご奉仕」

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地元のお役に立つことが何にもまして重要な社会的使命と考え、地域の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。

今後も地元の銀行として、この経営方針を堅持してまいります。

中期経営計画2015

(対象期間2015年4月～2018年3月)

中期経営計画2015の全体スキーム

中期経営計画の
スローガン

地域を興し、ともに成長・発展する銀行

中期経営計画の
ビジョン

地域社会・お客さまと共に成長・発展する好循環



求められる
行動基準

3つのC
・CHALLENGE
・CONFIDENCE
・COMMUNICATION

計画達成に
向けた基本方針

基本方針の下で
実施する
重点取組項目

お客さまの実情把握と
お役に立つ情報の発信

お客さまの期待を
超える提案力

お客さまに信頼される
専門知識と人柄（人間力）

3つのS
・SPEED
・SMILE
・SPIRIT

3つの基本方針

地域創生への貢献

専門部署によるサポート力の強化
地域資源の掘り起こし
起業・創業への積極的な関与

営業基盤の拡充

全員営業態勢の徹底
運用力の強化
グループ総合力の発揮

経営課題への的確な対応

ダイバーシティの推進
事務合理化の徹底
持続的な株主還元

環境変化に応じた柔軟な組織の見直し

重要課題への対応

外部環境への適応

平成29年度中間期の事業の概況（単体）

（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善し、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

内外の社会金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かいつつある一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されています。同時に、北

朝鮮をめぐる地政学リスク、米国トランプ政権の政策運営、欧州の移民排斥運動など種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が増加しております。中間期末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は112円台、日経平均株価は20,300円台となりました。

事業の経過及び成果

当中間期に実施した主な施策は以下のとおりです。

・地域密着型金融の高度化

福岡県と「福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」に係る連携と協力に関する協定を締結いたしました。同協定は、取引先企業が事業展開に必要な技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した人材を確保するための支援を目的としております。

福岡県八女市と同市の経済振興に寄与することを目的に包括連携協定を締結いたしました。

お客さまの利便性を高めるため、「ちくぎんWeb口座振替受付サービス」の取扱いを開始いたしました。また、磁気ストライプを強化し、磁力の影響を受けにくい新通帳「Hi-Co通帳」を導入いたしました。

岩手銀行、青森銀行、秋田銀行、山梨中央銀行、沖縄銀行及び株式会社アイシーエスがブロックチェーン技術を活用したサービスの実証実験を通じ、金融サービスプラットフォームの共同構築実現を目指し設立した「金融サービスプラットフォームコンソーシアム」へ参加いたしました。同コンソーシアムでは、将来的に当行及び提携先が金融サービスを共同提供することによりコストダウンを図り、お客さまが複数の金融機関や企業のデータを一括で管理可能となる最新技術の研究や知見の収集を通して、お客さまの利便性向上を目指してまいります。

当行主催のフィンテックセミナー「オープン・イノベーションがもたらす未来」を開催いたしました。オープン・イノベーションを使った新しい金融サービスといえるフィンテックの登場が、経済活動にとどまらず、いわゆる経済格差や社会的貧困に対してもどのような変革をもたらすのかについて、フィンテック分野の第一線で活躍されている経営者を招き、講演いただきました。

「平成29年7月九州北部豪雨」により被災されたお客さまを支援するため、「災害特別融資」を実施いたしました。また、被災地への災害復興支援の一環として「平成29年7月九州北部豪雨災害復興支援定期」を発売いたしました（お預け入れ総額の0.05%に相当する金額を当行より被災地へ寄付）。このほか、被災された方々の災害復旧を支援するため、当行行員より募ったボランティアを派遣し、福岡県朝倉市、大分県日田市で6回、計60名が活動いたしました。

・コーポレートガバナンス

取締役が担う意思決定機能及び業務執行監督機能と、執行役員が担う業務執行機能について、それぞれの役割と責任を明確化することにより、業務執行に係る機能の強化及び機動性の向上等を図る目的で、雇用型の執行役員制度を廃止し、委任型の執行役員制度を導入いたしました。

・組織の見直し

福岡エリアにおける重要な拠点としての位置付けを強化するため、「福岡支店」を「福岡営業部」に改組いたしました。また、福岡営業部内に新規事業所開拓チームを設置いたしました。

・営業店舗等

営業店舗につきましては、新設・廃止ともになく、店舗数は44か店と変動ありませんが、名島支店を千早支店内に、十三部支店を本店営業部内に移転いたしました。店舗外現金自動設備につきましては、2か所新設し、38か所42台となりました。

当中間期の業績

●預金・譲渡性預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比194億円増加の6,902億円となりました。一方、譲渡性預金は前年同期末比88百万円減少の96億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、中間期末残高は前年同期末比183億円増加の4,632億円となりました。

●有価証券

有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取組んだことから、中間期末残高は前年同期末比120億円減少の2,297億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額は、投資信託の評価差損が増加したことなどから、前年同期末比10億90百万円減少の76億96百万円の評価益となりました。

●損益状況

経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同期比5億86百万円減収の60億85百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比8億99百万円減少の50億76百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比3億14百万円増益の10億9百万円となりました。中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比1億20百万円増益の6億25百万円となりました。

●自己資本比率

平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が適用されたことにより、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。中間期末の自己資本比率は7.89%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しております。

今後の課題

地方銀行を取り巻く金利環境は一段と厳しくなっております。一方で少子高齢化の時代を迎え、地方銀行は地域特性に合った持続可能なビジネスモデルの構築が求められています。

当行は平成27年4月より、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを掲げ、「中期経営計画2015」（計画期間平成27年4月～平成30年3月）の最終段階に取組んでおります。本計画では、地域創生・活性化により踏み込んで、目に見える形で地域の繁栄に貢献していくとの当行のコミットメントを示すため、地域を興すためには自治体、地元企業とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要であります。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、融資だけにとどまらず、地域の活性化につながる様々な取組みを行うことが不可欠であり

ます。

特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南部地域は、農業、医療、バイオ、観光など有望な産業があり、そのポテンシャルを引き出すのが当行の役割であると考えます。この魅力ある資源を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展につなげていけるかが重要です。また、地域創生への貢献に当たっては、福岡に近いアジア各国の経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点も大切であります。

こうした取組みを強力かつ計画的に推進するため、「営業基盤の拡充」、「地域創生への貢献」、「経営課題への的確な対応」を中期経営計画の3つの基本方針としており、当行の収益力の強化を起点として、地域社会・お客さまと共に成長・発展する好循環を実現してまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況～地域密着型金融の実践～

地域密着型金融推進への取組み

「地域密着型金融」とは「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」のことをいいます。

平成27年4月より取組み、最終段階に入っている「中期経営計画2015」（計画期間平成27年4月～平成30年3月）におきましても、「地域密着型金融」を推進し、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」を目指しております。

(1)お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

①創業・新事業支援への取組み

創業・起業を目指すお客さまのサポートを積極的に行っております。

- ・「九州アントレプレナークラブファンド」への出資（平成24年9月）
- ・「ちくぎん地域活性化ファンド」（総額約30億円：出資約3億円、融資27億円）を組成（平成26年1月）
- ・日本政策金融公庫（福岡県内5支店）、福岡県信用保証協会、ちくぎん地域経済研究所との創業支援等に関する業務連携（平成27年7月）
- ・くるめ創業ロケットへ参加（相談窓口の設置）

また、創業補助金等の認定金融機関として、事業計画の検証等、事業者の支援業務にも取り組んでおります。

②成長段階におけるお取引先支援への取組み

■地元企業のビジネス機会の拡大を支援するため、九州の各地銀や地方公共団体と共同でさまざまな商談会を開催しております。

- ・地方銀行フードセレクション・久留米広域商談会・ホテル、レストラン向け食の商談会・ちくごバイヤービジネスマッチング会等

■これから海外でビジネスをお考えのお客さま、すでにビジネスを展開中のお客さまを専門部署、業務提携先等とともに支援しております。



地方銀行フードセレクション2017
(平成29年11月)

<主な業務提携先、利用可能外部機関>

- ・株式会社アジア福岡パートナーズ（AFP）・明倫国際法律事務所
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部・損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・日本通運株式会社・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・三井住友海上火災保険株式会社・株式会社日本貿易保険
- ・ベトナム銀行（ベトナム）・メトロポリタン銀行（フィリピン）
- ・株式会社フォーバル・Banamex（メキシコの地場銀行）
- ・独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）・経済産業省 九州経済産業局
- ・福岡アジアビジネスセンター・公益社団法人 福岡貿易会・一般社団法人 九州経済連合会等

<セミナー・商談会・展覧会>

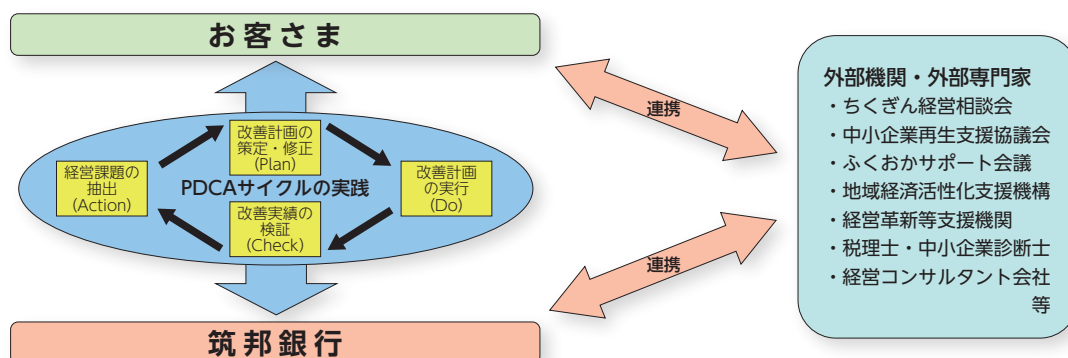
- ・2017年ベトナムICTセミナー&ネットワーキング in FUKUOKA（平成29年5月）
- ・2017年江蘇省物産展（平成29年7月）
- ・2017（第九回）大連日本商品展覧会（平成29年9月）
- ・第三回日本商品大連地区巡回展（平成29年10月）

③経営改善・事業再生支援への取組み

融資部内に経営サポート室を設置し、経営者の皆さまと経営上の問題点や課題を抽出、共有した上で、業界動向や個々の企業の特性など、多面的な検討を通じた経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

また、お客さまの事業に関する経営改善計画の策定および計画の実行、経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、きめ細かな対応を行うために、外部専門家や外部機関を活用し、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを適時・適切にご提供し、地域経済の活性化および金融の円滑化に積極的に取り組んでおります。

●経営改善支援フロー図



●「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況について

当行は、平成25年12月5日に経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

平成27年度～平成29年度上期（平成27年4月～平成29年9月）における取組状況は以下の通りです。

【取組状況】

（単位：件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度上期
① 新規に無保証で融資した件数（ABLを活用し、無保証で融資したものは除く）	440	415	399
② 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	8.08%	7.24%	13.69%
③ 経営者保証の代替的な融資手法（ABL等）を活用して融資した件数	0	0	0
④ 保証契約を変更した件数	44	84	17
⑤ 保証契約を解除した件数	60	184	33
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3	0	0

④事業承継支援への取組み

お取引先において後継者問題等を抱える中小企業が増加しております。そのようなお取引先の支援のため、さまざまなセミナーや相談会を行っております。

- ・ちくぎん地域経済研究所と共催でセミナーを開催
- ・税理士等の外部専門家と連携

また、今後を担う若手経営者・後継者に必要な経営者としてのスキルや具体的行動に役立つノウハウを学ぶことができる「ちくぎん未来創造経営塾」の第2期を開講いたしました。



ちくぎん未来創造経営塾（第2期 平成29年9月～平成30年2月）

⑤不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

企業が保有する在庫等（動産）や売掛金等（債権）を担保に融資を行う動産・売掛債権担保融資（ABL）や、事業から生み出されるキャッシュ・フローを基にしたプロジェクトファイナンス形式の融資、PFIの手法を活用した融資等に積極的に取組んでおります。

- ・日本政策金融公庫の信用補完スキームを利用した「ちくぎんアグリビジネスローン」の取扱
- ・PFI事業を活用し、佐賀県みやき町や福岡県大刀洗町が実施した定住促進事業を支援

⑥人財育成への取組み

行員の「目利き力」向上のため、さまざまな取組みを行っております。

- ・ 当行独自の制度「金融ホームドクター制度」の運用
- ・ 全国地方銀行協会等が行う研修への積極的参加
- ・ 行内塾、休日セミナー、少人数トレーニーの開催
- ・ 農業経営アドバイザーや医療経営士等の資格取得を推進
- ・ ちくぎん自己研鑽応援サイト「C Navi」の活用



休日セミナー

⑦外部機関・外部専門家を活用したお客さまの経営改善支援に対する取組み

▶外部機関、外部専門家の活用

経営改善支援のみでは改善が困難な場合や、複数の金融機関との意見調整が必要な場合、当行独自のネットワークを活用した外部機関・外部専門家（経営コンサルタント等）の紹介や、中小企業再生支援協議会、ふくおかサポート会議、経営革新等支援機関、地域経済活性化支援機構等、外部機関等の第三者的な視点や専門的な知見・機能を積極的に活用し、お客さまの経営改善のお手伝いをいたします。

【外部機関・外部専門家活用実績（各年度末時点（29年度は9月末）における連携先数）】

外部機関・外部専門家	平成27年度	平成28年度	平成29年度中間期
認定支援機関	39先	42先	43先
株式会社地域経済活性化支援機構	1先	1先	0先
中小企業再生支援協議会	29先	35先	39先
コンサルティング会社	19先	16先	13先
中小企業診断士	8先	8先	4先
その他外部機関・専門家	21先	25先	24先
合 計	117先	127先	123先

※上記外部機関・専門家のうち、認定支援機関として関与している先は認定支援機関に先数を計上しています。

▶ちくぎん経営相談会

当行独自の取組みとして、中小企業診断士との連携により継続的なコンサルティングによる客観的な分析とアドバイスを通じた経営改善のサポートを行っていくために、「一般社団法人福岡県中小企業診断士協会」と業務提携を行い、お客さまに最適な中小企業診断士の紹介を行っております。

中小企業診断士との連携により、お客さまの経営改善のスピードアップが図られ、資金繰りの改善や、さまざまな経営課題に対応していくことが可能となります。

当経営相談会は、当初の3回を無料の相談期間として、お客さまにご利用いただきやすい体制にしております。

▶ふくおかサポート会議、経営改善計画策定サポート事業

福岡県信用保証協会を事務局として、経営改善に積極的に取り組む中小企業に対して、参加金融機関が相互に連携した経営支援を行うことにより、中小企業の経営強化を図ることを目的として設立されました。

当行も参加機関として、中小企業診断士や税理士などの専門家との連携によるお客さまの経営改善や資金繰り管理の支援を行っております。（※専門家の派遣については一部費用負担が生じる場合があります。）

●ふくおかサポート会議、経営改善計画策定サポート事業活用実績

ふくおかサポート会議	平成27年度	平成28年度	平成29年度中間期
活用先数	3先	8先	4先
経営改善計画策定サポート事業	平成27年度	平成28年度	平成29年度中間期
活用先数	9先	10先	2先

⑧その他相談会等の活用

- ・ 無料相談会（弁護士による法律相談会、社会保険労務士による年金相談会、中小企業診断士による経営相談会）を実施
- ・ 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業に支援機関として参画し、同事業において実施する専門家による無料相談等を活用

(2)地域の面的再生への積極的な参画

地域金融機関としての資金供給に留まらず、ネットワークを通じた地域内外の専門家や専門機関との連携、外部資源の活用による地域経済活性化への支援や、官民が連携した取組みへの参画を通じて、持続可能な地域経済への貢献に取り組んでおります。

- ・ちくぎん地域経済研究所（CRI）の設立（平成23年7月）
- ・久留米市まち・ひと・しごと創生会議等の委員に当行役職員が就任
- ・久留米市、日田市とそれぞれ包括連携協定を締結（平成28年2月）
- ・鳥栖市との「まち・ひと・しごと創生」に向けた包括連携協定締結（平成28年11月）
- ・八女市との連携協力に関する基本協定書の締結（平成29年5月）
- ・福岡県と「福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」に係る連携と協力に関する協定を締結（平成29年5月）
- ・柳川市との移住定住連携協力に関する協定書の締結（平成29年10月）

①中心市街地活性化事業への協力支援

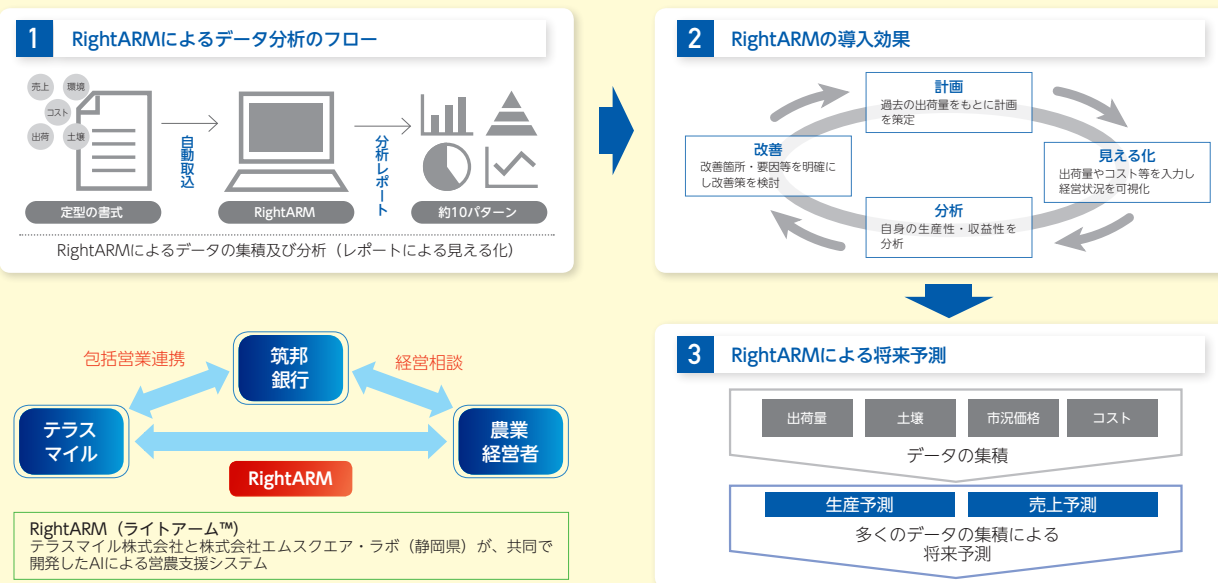
「久留米市中心市街地活性化協議会」の一員として中心市街地活性化事業への協力を継続しております。協議会では、官民が連携し、商店街活性化、商業再生、医療や福祉、教育など多様な機能を集積、ビジネスオフィス機能の強化等、中心市街地の魅力作りに取り組んでおります。

- ・くるめ楽楽国まつり、久留米まち旅博覧会、まちゼミ、まちゼミKids、Dr.ブンブン、あきない祭等の中心市街地活性化イベントに参加

②地域産業への支援

- ・福岡県うきは市において「うきは地域総合商社事業計画策定・施行・検証事業」を支援
- ・地域農業の持続的な発展を目的とした「久留米市 食料・農業・農村政策審議会」に参画
- ・農業経営アドバイザーの有資格者を中心に農業者へのアドバイスや情報提供等の経営支援、商談会参加による販路拡大等の支援を実施
- ・「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」創設（これまでに事業の将来性・成長性等がある企業10社を表彰）
- ・テラスマイル株式会社との農業経営者向け支援サービスに係る包括営業連携契約を締結（平成29年10月）

当行とテラスマイル(株)との包括営業連携の概要



③人材育成への支援

- ・久留米大学および三井住友銀行と包括連携協定を締結し、「グローバル・キャリア講座」を開講（平成29年9月～平成30年1月）
- ・近隣の高校で行われた「職業観育成講座」への講師派遣（平成29年9月）



久留米大学にて講義
（グローバル・キャリア講座 平成29年10月）

単体情報

経営指標

主要な経営指標等の推移

	平成27年度 中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度 中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年度 中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	6,641 百万円	6,671	6,085	13,196	12,902
経常利益	1,430 百万円	695	1,009	2,488	1,274
中間純利益	1,015 百万円	505	625	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	1,784	911
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	62,490 千株	62,490	62,490	62,490	62,490
純資産額	35,355 百万円	37,285	37,062	37,607	36,148
総資産額	740,099 百万円	759,659	786,314	747,134	758,426
預金残高	653,433 百万円	670,792	690,203	645,792	665,693
貸出金残高	427,957 百万円	444,892	463,226	444,676	455,720
有価証券残高	252,437 百万円	241,861	229,783	253,743	229,892
自己資本比率	4.75 %	4.88	4.69	5.01	4.74
単体自己資本比率 (国内基準)	8.16 %	8.12	7.89	8.12	7.82
従業員数	671 人	680	637	661	657

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期6億95百万円から当中間期10億9百万円と3億14百万円増加しましたので、前中間期0.18%から当中間期0.26%と0.08ポイント上昇しました。資本経常利益率は、経常利益の増加により、前中間期4.38%から当中間期6.34%と1.96ポイント上昇しました。

また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期5億5百万円から当中間期6億25百万円と1億20百万円増加しましたので、前中間期0.13%から当中間期0.16%と0.03ポイント上昇し、資本中間純利益率は、前中間期3.18%から当中間期3.93%と0.75ポイント上昇しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
総資産経常利益率	0.18	0.26
資本経常利益率	4.38	6.34
総資産中間純利益率	0.13	0.16
資本中間純利益率	3.18	3.93

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：％)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.37	1.21	1.39	1.25	1.21	1.26
資 金 調 達 原 価	1.27	0.71	1.28	1.19	0.95	1.20
総 資 金 利 鞘	0.10	0.50	0.11	0.06	0.26	0.06

預貸率・預証率

(単位：％)

		前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	65.84	65.16	66.60	66.04
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		65.37	64.81	66.18	65.62
預証率	国内業務部門	34.16	34.02	32.07	31.12
	国際業務部門	226.55	334.09	152.77	193.66
合 計		35.53	35.64	32.83	32.16

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、％)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	8.12	7.89
2. 単体における自己資本の額	307	310
3. リスク・アセットの額	3,778	3,934
4. 単体総所要自己資本額	151	157

中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
現 金 預 け 金	49,966	70,453
買 入 金 銭 債 権	420	442
商 品 有 価 証 券	224	220
有 価 証 券	241,861	229,783
貸 出 金	444,892	463,226
外 国 為 替	1,901	1,836
そ の 他 資 産	4,086	3,092
そ の 他 の 資 産	4,086	3,092
有 形 固 定 資 産	9,736	9,613
無 形 固 定 資 産	90	68
前 払 年 金 費 用	306	375
支 払 承 諾 見 返	8,383	9,202
貸 倒 引 当 金	△2,211	△2,000
資 産 の 部 合 計	759,659	786,314

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
(負債の部)			
預 金		670,792	690,203
譲 渡 性 預 金		9,767	9,679
借 用 金		27,000	34,000
外 国 為 替		—	0
そ の 他 負 債		2,435	2,590
未払法人税等		144	108
リ ー ス 債 務		310	243
資産除去債務		71	71
その他の負債		1,909	2,166
退職給付引当金		1,331	1,211
偶発損失引当金		140	96
繰延税金負債		1,328	1,091
再評価に係る繰延税金負債		1,195	1,175
支 払 承 諾		8,383	9,202
負債の部合計		722,374	749,251
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資本準備金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		15,102	15,868
利益準備金		2,724	2,724
その他利益剰余金		12,378	13,143
別途積立金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		4,978	5,743
自 己 株 式		△147	△362
株 主 資 本 合 計		28,714	29,264
その他有価証券評価差額金		6,134	5,391
土地再評価差額金		2,288	2,244
評価・換算差額等合計		8,422	7,636
新 株 予 約 権		148	161
純 資 産 の 部 合 計		37,285	37,062
負債及び純資産の部合計		759,659	786,314

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
経 常 収 益		6,671	6,085
資 金 運 用 収 益		4,778	4,345
（うち貸出金利息）		(3,381)	(3,328)
（うち有価証券利息配当金）		(1,350)	(962)
役 務 取 引 等 収 益		846	859
そ の 他 業 務 収 益		606	198
そ の 他 経 常 収 益		439	682
経 常 費 用		5,975	5,076
資 金 調 達 費 用		145	121
（うち預金利息）		(127)	(112)
役 務 取 引 等 費 用		482	516
そ の 他 業 務 費 用		9	1
営 業 経 費		4,400	4,300
そ の 他 経 常 費 用		937	136
経 常 利 益		695	1,009
特 別 損 失		1	69
税 引 前 中 間 純 利 益		694	939
法人税、住民税及び事業税		233	150
法 人 税 等 調 整 額		△44	163
法 人 税 等 合 計		189	313
中 間 純 利 益		505	625

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己 株式	株主 資本 合計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰上 利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756	△178	28,337
当中間期変動額									
剰 余 金 の 配 当						△154	△154		△154
中 間 純 利 益						505	505		505
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0
自 己 株 式 の 処 分						△5	△5	31	26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	345	345	31	376
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,978	15,102	△147	28,714

（単位：百万円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,835	2,288	9,124	145	37,607
当中間期変動額					
剰 余 金 の 配 当					△154
中 間 純 利 益					505
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△701	—	△701	3	△698
当中間期変動額合計	△701	—	△701	3	△321
当中間期末残高	6,134	2,288	8,422	148	37,285

当中間会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰上 利益 剰余金			利 益 剰余金 合 計
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366	△395	28,730
当中間期変動額									
剰 余 金 の 配 当						△152	△152		△152
中 間 純 利 益						625	625		625
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0
自 己 株 式 の 処 分						△2	△2	32	30
土地再評価差額金の取崩						30	30		30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	501	501	32	534
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,743	15,868	△362	29,264

（単位：百万円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当中間期変動額					
剰 余 金 の 配 当					△152
中 間 純 利 益					625
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					30
土地再評価差額金の取崩					30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	398	△30	367	12	380
当中間期変動額合計	398	△30	367	12	914
当中間期末残高	5,391	2,244	7,636	161	37,062

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,640百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
 - (3) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	489百万円
出資金	111百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	44百万円
延滞債権額	12,877百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	17百万円
------------	-------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	612百万円
-----------	--------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,552百万円
-----	-----------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,174百万円
--	----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	46,991百万円
その他の資産	22百万円
計	47,014百万円
担保資産に対応する債務	
預金	581百万円
借入金	34,000百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,014百万円
その他の資産	2,006百万円

 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	83百万円
-----	-------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	60,709百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	60,709百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金戻入益 | 118百万円 |
| 株式等売却益 | 468百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 237百万円 |
| 無形固定資産 | 11百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-------|
| 貸出金償却 | 7百万円 |
| 株式等売却損 | 25百万円 |
| 株式等償却 | 2百万円 |

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	489百万円
関連会社株式	—
合 計	489百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,685	131	4,553	4,268	101	4,166
	国際業務部門	97	17	79	79	22	57
合 計		(4)	(4)		(2)	(2)	
		4,778	145	4,633	4,345	121	4,223
役務取引等収支	国内業務部門	835	478	357	850	512	337
	国際業務部門	10	3	6	9	3	5
合 計		846	482	363	859	516	343
その他業務収支	国内業務部門	595	9	586	187	1	185
	国際業務部門	11	—	11	11	—	11
合 計		606	9	597	198	1	196
業 務 粗 利 益	国内業務部門	5,496			4,689		
	国際業務部門	97			74		
合 計		5,593			4,763		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.61%			1.37%		
	国際業務部門	1.21%			1.13%		
合 計		1.63%			1.38%		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(12,383)			(8,758)		
		679,160	15,999	682,776	679,935	13,079	684,256
	利 息	(4)			(2)		
		4,685	97	4,778	4,268	79	4,345
資金調達勘定	利 回 り	1.37%	1.21%	1.39%	1.25%	1.21%	1.26%
	平均残高		(12,383)			(8,758)	
			697,767	701,419		724,177	728,608
	利 息		(4)			(2)	
			131	145		101	121
	利 回 り		0.03%	0.21%		0.02%	0.33%
				0.04%		0.33%	0.03%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間39,219百万円、当中間会計期間64,087百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	13	184	198	4	△421	△416
	支払利息	1	△80	△78	2	△32	△30
国際業務部門	受取利息	△18	△23	△42	△17	△0	△17
	支払利息	△3	△4	△8	△2	7	4
合 計	受取利息	20	140	160	9	△442	△432
	支払利息	2	△85	△83	4	△27	△23

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	835	850
	国際業務部門	10	9
合 計		846	859
役務取引等費用	国内業務部門	478	512
	国際業務部門	3	3
合 計		482	516

業務純益

(単位：百万円)

前中間会計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	前中間期比	増減率
1,190	487	△703	△59.07%

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。具体的には預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務利益」の3項目を合計した「業務粗利益」から「営業経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,868	1,826
退 職 給 付 費 用	74	66
福 利 厚 生 費	28	24
減 価 償 却 費	236	249
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	86	83
営 繕 費	14	5
消 耗 品 費	96	72
給 水 光 熱 費	46	47
旅 費	7	8
通 信 費	107	112
広 告 宣 伝 費	38	40
諸会費・寄付金・交際費	76	69
租 税 公 課	319	274
そ の 他	1,399	1,421
合 計	4,400	4,300

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		11	11		11	11
商品有価証券売買損益	0	—	0	△0	—	△0
国 債 等 債 券 売 却 損 益	586	—	586	186	—	186
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 損 益	—	—	—	—	—	—
合 計	586	11	597	185	11	196

預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

		平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	356,416	53.13	356,416	—	386,093	55.94	386,093	—
	うち有利息預金	282,486	42.11	282,486	—	304,309	44.09	304,309	—
	定期性預金	303,848	45.30	303,848	—	297,583	43.11	297,583	—
	うち固定金利定期預金	303,513	45.25	303,513		297,285	43.07	297,285	
	うち変動金利定期預金	335	0.05	335		298	0.04	298	
	その他の	10,527	1.57	5,664	4,863	6,525	0.95	2,119	4,406
	合 計	670,792	100.00	665,929	4,863	690,203	100.00	685,796	4,406
譲渡性預金		9,767		9,767	—	9,679		9,679	—
総 合 計		680,560		675,696	4,863	699,882		695,475	4,406

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

		前中間会計期間 （平成28年4月1日～平成28年9月30日）				当中間会計期間 （平成29年4月1日～平成29年9月30日）			
		合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	353,822	53.25	353,822	—	378,917	55.26	378,917	—
	うち有利息預金	280,026	42.14	280,026	—	300,983	43.89	300,983	—
	定期性預金	304,744	45.86	304,744	—	300,330	43.80	300,330	—
	うち固定金利定期預金	304,397	45.81	304,397		300,030	43.76	300,030	
	うち変動金利定期預金	346	0.05	346		300	0.04	300	
	その他の	5,917	0.89	2,268	3,649	6,458	0.94	2,028	4,429
	合 計	664,484	100.00	660,834	3,649	685,706	100.00	681,276	4,429
譲渡性預金		10,699		10,699	—	8,634		8,634	—
総 合 計		675,184		671,534	3,649	694,341		689,911	4,429

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期 間							
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計	
定期預金	平成28年9月30日	77,639	57,035	115,796	23,364	15,367	9,263	298,467	
	平成29年9月30日	76,062	58,904	112,606	22,490	15,122	6,670	291,857	
うち固定 金利定期預金	平成28年9月30日	77,614	56,979	115,771	23,340	15,331	9,094	298,132	
	平成29年9月30日	76,055	58,899	112,594	22,381	15,048	6,579	291,559	
うち変動 金利定期預金	平成28年9月30日	25	55	25	23	35	169	335	
	平成29年9月30日	7	4	12	109	73	90	298	

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

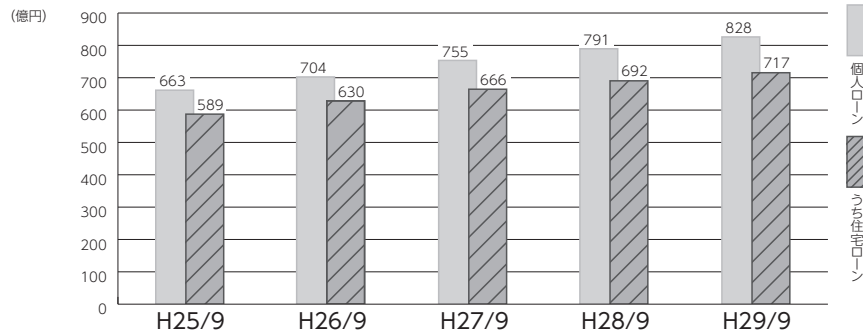
貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	44,362	44,362	—	49,645	49,645	—
証 書 貸 付	342,379	342,379	—	353,032	353,032	—
当 座 貸 越	50,809	50,809	—	52,373	52,373	—
割 引 手 形	7,341	7,341	—	8,174	8,174	—
合 計	444,892	444,892	—	463,226	463,226	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



（注）残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	42,955	42,955	—	48,399	48,399	—
証 書 貸 付	341,809	341,809	—	350,872	350,872	—
当 座 貸 越	44,888	44,888	—	48,826	48,826	—
割 引 手 形	7,957	7,957	—	7,555	7,555	—
合 計	437,611	437,611	—	455,653	455,653	—

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	平成28年9月30日	101,989	81,581	57,233	37,041	115,937	51,108	444,892
	平成29年9月30日	113,451	79,082	57,968	36,751	123,304	52,667	463,226
	うち変動金利		30,940	22,611	16,310	57,924	46,173	
	平成29年9月30日		32,516	24,059	17,898	64,051	47,999	
うち固定金利	平成28年9月30日		50,640	34,621	20,731	58,013	4,934	
	平成29年9月30日		46,565	33,909	18,853	59,253	4,668	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成28年9月30日	17,511	444,892	17,427	392,957	99.52%	88.32%
平成29年9月30日	18,053	463,226	17,968	408,988	99.52%	88.29%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	444,892	100.00	463,226	100.00
製 造 業	38,310	8.61	36,694	7.92
農 業、林 業	947	0.21	1,566	0.34
漁 業	132	0.03	110	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	633	0.14	613	0.13
建 設 業	44,249	9.95	47,557	10.27
電気・ガス・熱供給・水道業	8,776	1.97	9,323	2.01
情 報 通 信 業	1,817	0.41	1,542	0.33
運 輸 業、郵 便 業	18,399	4.14	20,258	4.37
卸 売 業、小 売 業	46,287	10.40	46,288	9.99
金 融 業、保 険 業	8,260	1.86	8,103	1.75
不動産業、物品賃貸業	104,911	23.58	110,910	23.94
各 種 サ ー ビ ス 業	70,068	15.75	72,726	15.70
地 方 公 共 団 体	18,040	4.06	19,029	4.11
そ の 他	84,057	18.89	88,500	19.11
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	444,892	100.00	463,226	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有 価 証 券	936	871
債 権	7,696	8,040
商 品	—	—
不 動 産	202,980	216,243
そ の 他	590	174
小 計	212,204	225,330
保 証	173,377	172,942
信 用	59,309	64,953
合 計	444,892	463,226
(うち劣後特約付貸出金)	(251)	(251)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有 価 証 券	37	24
債 権	6,585	6,601
商 品	—	—
不 動 産	915	1,386
そ の 他	—	—
小 計	7,538	8,012
保 証	555	1,169
信 用	290	20
合 計	8,383	9,202

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	214,019	48.11 %	224,877	48.55 %
運 転 資 金	230,872	51.89	238,348	51.45
合 計	444,892	100.00	463,226	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	867	897	30
個 別 貸 倒 引 当 金	1,343	1,103	△240
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	2,211	2,000	△211

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	7	7

特定海外債権残高

該当ありません。

不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	157	44
延滞債権額	12,481	12,877
小計	12,638	12,922
3カ月以上延滞債権額	17	17
貸出条件緩和債権額	1,128	612
合計	13,785	13,552

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上としている貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としている貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものではありません。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないものではありません。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
債権額 (a)	1,156	1,014	11,594	12,008	1,146	630	13,897	13,653	439,555	459,014	453,453	472,668
担保等保全額 (b)	976	869	7,693	7,555	463	326	9,134	8,752	233,033	239,232	242,167	247,984
未保全額 (a) - (b)	179	145	3,900	4,452	683	303	4,763	4,901	206,521	219,782	211,285	224,683
引当額	179	145	1,142	937	192	94	1,514	1,177	675	802	2,189	1,979
引当率 %	100.00	100.00	29.29	21.04	28.14	31.13	31.79	24.01	0.32	0.36	1.03	0.88

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3カ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3カ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
債権額 (a)	158	47	997	967	11,594	12,008	12,751	13,023
担保等保全額 (b)	127	43	849	825	7,693	7,555	8,670	8,425
未保全額 (a) - (b)	31	3	148	141	3,900	4,452	4,080	4,597
引当額	31	3	148	141	1,142	937	1,322	1,082
引当率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	29.29	21.04	32.40	23.54

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国 債	82,071 (33.93)	82,071	—	66,930 (29.13)	66,930	—
地 方 債	31,939 (13.21)	31,939	—	41,057 (17.87)	41,057	—
社 債	58,814 (24.32)	58,814	—	53,943 (23.48)	53,943	—
株 式	15,135 (6.26)	15,135	—	19,661 (8.55)	19,661	—
その他の証券	53,899 (22.28)	42,881	11,018	48,190 (20.97)	41,458	6,732
うち外国債券	11,018 (4.55)		11,018	6,732 (2.93)		6,732
うち外国株式	—		—	—		—
合 計	241,861 (100.00)	230,842	11,018	229,783 (100.00)	223,050	6,732

（注）（ ）内は構成比％

保有有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国 債	86,193 (35.82)	86,193	—	66,252 (29.67)	66,252	—
地 方 債	31,667 (13.16)	31,667	—	37,199 (16.66)	37,199	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	60,908 (25.31)	60,908	—	56,552 (25.32)	56,552	—
株 式	10,300 (4.28)	10,300	—	11,618 (5.20)	11,618	—
その他の証券	51,580 (21.43)	39,387	12,193	51,699 (23.15)	43,121	8,578
うち外国債券	12,193 (5.06)		12,193	8,578 (3.84)		8,578
うち外国株式	—		—	—		—
合 計	240,650 (100.00)	228,457	12,193	223,322 (100.00)	214,744	8,578

（注）（ ）内は構成比％

有価証券の残存期間別残高

（平成28年9月30日現在）

（単位：百万円）

種類	期間	1 年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債		11,023	36,412	19,143	14,929	—	563	—	82,071
地 方 債		2,456	5,465	8,896	8,753	3,108	3,259	—	31,939
社 債		9,836	21,575	10,387	11,167	1,677	4,170	—	58,814
株 式								15,135	15,135
その他の証券		5,011	1,208	4,864	677	32,311	572	9,253	53,899
うち外国債券		4,942	1,124	3,397	328	203	—	1,023	11,018
うち外国株式								—	—

（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

種類	期間	1 年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債		26,083	13,154	27,194	—	—	497	—	66,930
地 方 債		2,089	7,699	8,186	4,214	8,071	10,795	—	41,057
社 債		14,526	12,397	8,690	7,930	1,354	9,044	—	53,943
株 式								19,661	19,661
その他の証券		1,401	3,285	3,958	6,232	24,793	111	8,408	48,190
うち外国債券		1,401	2,898	2,229	203	—	—	—	6,732
うち外国株式								—	—

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
商 品 国 債	100	100
商 品 地 方 債	123	120
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	223	220

有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年9月30日	平成29年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式		489	489
関 連 会 社 株 式		—	—
合 計		489	489

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,259	3,926	5,332	15,208	6,983	8,225
	債券	167,614	164,752	2,861	136,915	135,472	1,443
	国債	81,508	79,898	1,609	66,432	65,617	815
	地方債	31,441	30,773	667	31,252	30,886	366
	社債	54,664	54,080	584	39,229	38,967	261
	外国証券	7,582	7,499	83	2,517	2,503	14
	その他	39,110	37,841	1,268	3,646	3,495	151
	小計	223,566	214,020	9,546	158,287	148,453	9,834
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,522	5,018	△ 496	3,201	3,475	△ 273
	債券	5,211	5,240	△ 29	25,016	25,154	△ 137
	国債	563	568	△ 5	497	507	△ 9
	地方債	497	500	△ 2	9,804	9,878	△ 74
	社債	4,150	4,172	△ 22	14,713	14,767	△ 54
	外国証券	3,436	3,454	△ 17	4,214	4,236	△ 21
	その他	3,770	3,987	△ 216	37,811	39,516	△ 1,704
	小計	16,940	17,700	△ 760	70,244	72,382	△ 2,137
合 計		240,507	231,720	8,786	228,532	220,835	7,696

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式		864	761
合 計		864	761

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式21百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評 価 差 額		8,786	7,696
	その他有価証券	8,786	7,696
(△) 繰 延 税 金 負 債		2,652	2,304
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,134	5,391

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
 (2) 通貨関連取引

区 分	種 類				平成28年9月30日				平成29年9月30日			
					契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
					うち1年超				うち1年超			
金 融 商 品 取 引 所	通 貨 先 物 建 建 建 建	売 買 貨 売 買 の	オ プ シ ヨ	— — — —	—	—	—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—	—	
					—	—	—	—	—	—	—	
					—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通 為 通 所	貨 替 の	ス ワ ッ プ シ ヨ	— 149 148 2,233 2,233 — —	—	—	—	—	—	—	—	—
					—	—	6	6	465	—	△16	△16
					—	—	△6	△6	464	—	17	17
					—	—	209	209	2,183	—	147	147
					—	—	△209	△209	2,183	—	△147	△147
					—	—	—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—	—	—
		合 計			0	0			0	0		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
 (4) 債券関連取引…該当ありません。
 (5) 商品関連取引…該当ありません。
 (6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

株式の状況

当行の平成29年9月末現在の発行済株式総数は62,490,200株で、2,822名（単元未満株式所有者537名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が64.51%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は56,241,180株減少し、6,249,020株となっております。

大株主（上位10位）

（平成29年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	2,481 千株	3.97 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,003	3.20
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,752	2.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,613	2.58
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	1,408	2.25
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	1,386	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,370	2.19
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	1,366	2.18
株式会社九電工	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,347	2.15
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,338	2.14
計	—	16,066	25.71

- （注）1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当行は、自己株式1,551千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.48%）を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

所有者別状況

（平成29年9月30日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	1 人	27	3	620	—	—	1,634	2,285	—
所有株式数	34 ^{単元}	16,034	292	28,335	—	—	17,379	62,074	416,200 ^株
割 合	0.05 %	25.83	0.47	45.65	—	—	28.00	100.00	—

- （注）1. 自己株式1,551,155株は「個人その他」に1,551単元、「単元未満株式の状況」に155株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
3. 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株へ単元株式数の変更を実施しております。

株式の地域別分布状況（株式数）

（平成29年9月30日現在）

0	100%	
福岡県 64.51%	13.84%	その他 21.65%

九州・沖縄（福岡県を除く）

配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、昨年と同様に1株につき2円50銭としております。

資本金の推移

（単位：億円）

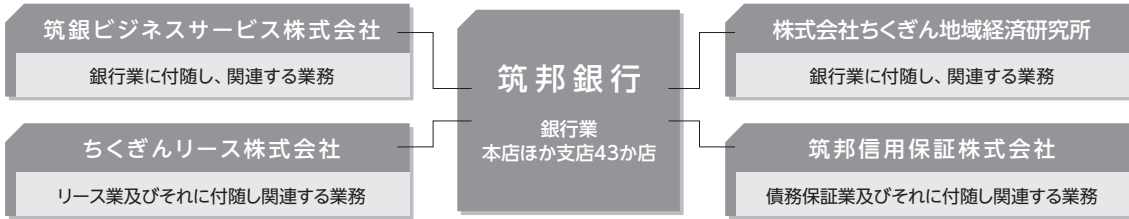
	昭和51年4月	昭和56年4月	昭和62年10月	平成4年3月	平成9年4月	平成11年12月
資本金	8	12	22	30	45	80

連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



2. 連結子会社の状況

名 称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の 内 容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (—) [—]	3 (2)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	コンピュータ関連業、経済調査等	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (2)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	53.7 (4.5) [19.7]	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
2,674	70	45	3,211	13,223

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名 称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0 %	100.0 %	— %
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	53.7	49.2	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成29年9月30日現在で記載しております。

銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の中間連結会計期間における事業の概況

・企業集団の業績
当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の経営成績は以下のとおりとなりました。
主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前年同期末比191億円増加の6,983億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前年同期末比190億円増加の4,612億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前年同期末比120億円減少の2,293億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前年同期末比横ばいの405億円となりました。
当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同期比4億82百万円減収の86億92百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比7億45百万円減少の75億72百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億64百万円増益の11億20百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比1億5百万円増益の6億55百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同期比5億86百万円減収の60億85百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比3億14百万円増益の10億9百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前年同期比99百万円増収の26億74百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比35百万円減益の70百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による79億55百万円の減少はありましたが、預金の増加による241億58百万円の増加などから、前年同期比41億70百万円増加の168億27百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出401億83百万円はありましたが、有価証券の売却による収入194億92百万円や有価証券の償還による収入216億73百万円などから、前年同期比64億41百万円減少の7億55百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億51百万円などから、前年同期比3百万円増加の1億54百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比174億29百万円増加の675億34百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目	連結会計年度 平成27年度 中間連結会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)	平成28年度 中間連結会計期間 (自平成28年4月 1日 至平成28年9月30日)	平成29年度 中間連結会計期間 (自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日)	平成27年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
連 結 経 常 収 益	9,214 百万円	9,174	8,692	18,518	17,934
連 結 経 常 利 益	1,584 百万円	856	1,120	2,857	1,545
親会社株主に帰属する中間純利益	1,056 百万円	550	655	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	— 百万円	—	—	1,891	986
連 結 中 間 包 括 利 益	△1,238 百万円	△107	1,089	—	—
連 結 包 括 利 益	— 百万円	—	—	1,127	△732
連 結 純 資 産 額	38,618 百万円	40,594	40,544	40,829	39,567
連 結 総 資 産 額	748,969 百万円	768,422	796,285	755,428	767,696
1株当たり純資産額	591.60 円	6,202.70	6,280.74	626.17	6,143.32
1株当たり中間純利益金額	17.10 円	88.95	107.71	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	30.60	160.43
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	16.93 円	88.02	106.50	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	30.29	158.71
自 己 資 本 比 率	4.88 %	4.99	4.80	5.12	4.86
連結自己資本比率 (国 内 基 準)	8.74 %	8.68	8.38	8.67	8.33
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	18,770 百万円	12,657	16,827	7,215	2,762
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△18,442 百万円	7,196	755	△16,258	20,846
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△450 百万円	△157	△154	△605	△559
現金及び現金同等物 の 中 間 期 末 残 高	36,583 百万円	46,751	67,534	—	—
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	— 百万円	—	—	27,055	50,105

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成28年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況

中間連結財務諸表

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
現 金 預 け 金		49,992	70,480
買 入 金 銭 債 権		420	442
商 品 有 価 証 券		224	220
有 価 証 券		241,438	229,371
貸 出 金		442,117	461,201
外 国 為 替		1,901	1,836
リース債権及びリース投資資産		8,901	8,866
そ の 他 資 産		6,935	6,495
有 形 固 定 資 産		9,990	9,846
無 形 固 定 資 産		115	76
退職給付に係る資産		350	422
繰 延 税 金 資 産		53	53
支 払 承 諾 見 返		8,383	9,202
貸 倒 引 当 金		△2,403	△2,230
資 産 の 部 合 計		768,422	796,285

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
預 渡 性 預 金		670,056	689,290
借 用 金		9,147	9,049
外 国 為 替		33,037	41,075
そ の 他 負 債		—	0
退職給付に係る負債		3,014	3,366
役員退職慰労引当金		1,482	1,337
偶 発 損 失 引 当 金		58	58
繰 延 税 金 負 債		140	96
再評価に係る繰延税金負債		1,313	1,086
支 払 承 諾		1,195	1,175
負 債 の 部 合 計		8,383	9,202
資 本 金		727,828	755,740
資 本 剰 余 金		8,000	8,000
利 益 剰 余 金		5,779	5,779
自 己 株 式		16,393	17,219
株 主 資 本 合 計		△147	△362
その他有価証券評価差額金		30,025	30,636
土 地 再 評 価 差 額 金		6,142	5,404
退職給付に係る調整累計額		2,288	2,244
その他の包括利益累計額合計		△36	△10
新 株 予 約 権		8,395	7,638
非 支 配 株 主 持 分		148	161
純 資 産 の 部 合 計		2,025	2,108
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		40,594	40,544
		768,422	796,285

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
経 常 収 益		9,174	8,692
資 金 運 用 収 益		4,909	4,465
(うち貸出金利息)		(3,374)	(3,324)
(うち有価証券利息配当金)		(1,349)	(962)
役 務 取 引 等 収 益		874	877
そ の 他 業 務 収 益		2,949	2,679
そ の 他 経 常 収 益		440	670
経 常 費 用		8,317	7,572
資 金 調 達 費 用		151	128
(うち預金利息)		(127)	(112)
役 務 取 引 等 費 用		442	475
そ の 他 業 務 費 用		2,269	2,389
営 業 経 費 用		4,544	4,441
そ の 他 経 常 費 用		909	137
経 常 利 益		856	1,120
特 別 損 失		1	69
固 定 資 産 処 分 損		1	0
減 損 損 失		—	69
税金等調整前中間純利益		855	1,050
法人税、住民税及び事業税		264	189
法 人 税 等 調 整 額		△24	164
法 人 税 等 合 計		240	353
中 間 純 利 益		614	696
非支配株主に帰属する中間純利益		64	41
親会社株主に帰属する中間純利益		550	655

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
中 間 純 利 益		614	696
そ の 他 の 包 括 利 益		△722	392
その他有価証券評価差額金		△714	404
退職給付に係る調整額		△7	△12
中 間 包 括 利 益		△107	1,089
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△165	1,044
非支配株主に係る中間包括利益		57	44

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603
当中間期変動額					
剰余金の配当 親会社株主に帰属する中間純利益			△154 550		△154 550
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	31	26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	390	31	421
当中間期末残高	8,000	5,779	16,393	△147	30,025

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829
当中間期変動額							
剰余金の配当 親会社株主に帰属する中間純利益							△154 550
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△708	—	△7	△715	3	55	△656
当中間期変動額合計	△708	—	△7	△715	3	55	△234
当中間期末残高	6,142	2,288	△36	8,395	148	2,025	40,594

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072
当中間期変動額					
剰余金の配当 親会社株主に帰属する中間純利益			△152 655		△152 655
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2 30	32	30 30
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	531	32	564
当中間期末残高	8,000	5,779	17,219	△362	30,636

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567
当中間期変動額							
剰余金の配当 親会社株主に帰属する中間純利益							△152 655
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	401	△30	△12	357	12	42	413
当中間期変動額合計	401	△30	△12	357	12	42	977
当中間期末残高	5,404	2,244	△10	7,638	161	2,108	40,544

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		855	1,050
減価償却費		265	264
減損損失		—	69
貸倒引当金の増減(△)		90	165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△8	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1	△112
資金運用収益		△4,909	△4,465
資金調達費用		151	128
有価証券関係損益(△)		△554	△473
為替差損益(△は益)		0	△0
固定資産処分損益(△は益)		1	0
貸出金の純増(△)減		△765	△7,955
預金の純増減(△)		25,857	24,158
譲渡性預金の純増減(△)		△4,283	1,469
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		2,506	1,047
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△871	△410
コールローン等の純増(△)減		△12	△1
コールマネー等の純増減(△)		△10,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減		△296	△8
外国為替(負債)の純増減(△)		—	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		130	92
資金運用による収入		4,963	4,329
資金調達による支出		△160	△135
その他の		△22	△2,160
小 計		12,938	17,044
法人税等の支払額		△281	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,657	16,827
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△32,159	△40,183
有価証券の売却による収入		12,607	19,492
有価証券の償還による収入		27,216	21,673
有形固定資産の取得による支出		△467	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,196	755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△155	△151
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		—	0
その他の		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△157	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		19,695	17,429
現金及び現金同等物の期首残高		27,055	50,105
現金及び現金同等物の中間期末残高		46,751	67,534

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名
筑銀ビジネスサービス株式会社
株式会社ちくぎん地域経済研究所
ちくぎんリース株式会社
筑邦信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績か

ら算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,640百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 111百万円
2. 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 63百万円
延滞債権額 12,897百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 17百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 612百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 13,591百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
8,174百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 0百万円
有価証券 46,991百万円
その他資産 22百万円
計 47,014百万円
担保資産に対応する債務
預金 581百万円
借入金 34,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 3,014百万円
その他資産 2,006百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 110百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 59,509百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 59,509百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 7,906百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 104百万円
株式等売却益 468百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 7百万円
株式等売却損 25百万円
株式等償却 2百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度期首 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間 末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合 計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	1,688	3	140	1,551	(注)
合 計	1,688	3	140	1,551	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少140千株は、新株予約権の権利行使139千株及び単元未満株式の買増請求1千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高(百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新 株予約権	—			161	
合計		—			161	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	152	利益剰余金	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	70,480百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金（除く日銀預け金）	△2,945百万円
現金及び現金同等物	67,534百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 借主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
2. オペレーティング・リース取引
- (1) 借主側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 7百万円 |
| 1年超 | 72百万円 |
| 合 計 | 80百万円 |
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	70,480	70,480	—
(2) 買入金銭債権	442	442	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	220	220	—
(4) 有価証券			
其他有価証券	228,597	228,597	—
(5) 貸出金	461,201		
貸倒引当金（＊1）	△2,014		
	459,187	462,721	3,534
(6) 外国為替	1,836	1,836	—
(7) リース債権及びリース投資資産	8,866		
貸倒引当金（＊1）	△96		
	8,770	8,844	74
資産計	769,534	773,143	3,609
(1) 預金	689,290	689,370	79
(2) 譲渡性預金	9,049	9,049	0
(3) 借入金	41,075	41,068	△6
(4) 外国為替	0	0	—
負債計	739,415	739,487	72
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

- (＊1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (＊2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非 上 場 株 式 （＊1）（＊2）	774
合 計	774

- (＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
- (＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 42百万円
2. スtock・オプションの内容

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名 当行執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式214,400株
付与日	平成29年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年8月2日から平成59年8月1日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり199円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	71百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	―百万円
当中間連結会計期間末残高	71百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	6,280.74円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	40,544百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,270百万円
(うち新株予約権)	161百万円
(うち非支配株主持分)	2,108百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	38,274百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	6,093千株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	107.71円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	655百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	655百万円
普通株式の期中平均株式数	6,086千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	106.50円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	―百万円
普通株式増加数	68千株
(うち新株予約権)	68千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	187	63
延滞債権額	12,519	12,897
3カ月以上延滞債権額	17	17
貸出条件緩和債権額	1,128	612
合 計	13,852	13,591

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.68	8.38
2. 連結における自己資本の額	336	339
3. リスク・アセットの額	3,878	4,044
4. 連結総所要自己資本額	155	161

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,658	2,473	9,132	70	9,202	△28	9,174
セグメント間の内部経常収益	12	102	114	196	310	△310	—
計	6,671	2,575	9,246	266	9,513	△339	9,174
セグメント利益	695	105	801	56	858	△2	856
セグメント資産	759,213	12,674	771,888	1,015	772,904	△4,482	768,422
セグメント負債	722,454	9,585	732,040	272	732,312	△4,484	727,828
その他の項目							
減価償却費	236	23	259	6	265	—	265
資金運用収益	4,778	147	4,925	0	4,925	△16	4,909
資金調達費用	145	21	166	0	166	△14	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459	—	459	8	467	—	467

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△28百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△4,482百万円は、セグメント間消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△4,484百万円は、セグメント間消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,076	2,593	8,669	48	8,718	△25	8,692
セグメント間の内部経常収益	9	81	90	178	269	△269	—
計	6,085	2,674	8,760	227	8,987	△294	8,692
セグメント利益	1,009	70	1,080	41	1,121	△1	1,120
セグメント資産	785,871	13,203	799,075	1,052	800,127	△3,842	796,285
セグメント負債	749,308	10,011	759,320	265	759,586	△3,845	755,740
その他の項目							
減価償却費	249	11	261	3	264	—	264
資金運用収益	4,345	132	4,477	0	4,477	△12	4,465
資金調達費用	121	17	139	0	139	△10	128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221	1	222	3	226	—	226

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△3,842百万円は、セグメント間消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△3,845百万円は、セグメント間消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,374	2,348	2,466	984	9,174

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,442	1,617	2,592	1,039	8,692

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	69	—	69	—	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

<自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢ国内基準）>

単体自己資本比率（附則別紙様式第3号）

（単位：百万円、％）

項 目	平成29年9月 中間期	経過措置による 不算入額	平成28年9月 中間期	経過措置による 不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	29,112		28,559	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,759		13,759	
うち、利益剰余金の額	15,868		15,102	
うち、自己株式の額(△)	362		147	
うち、社外流出予定額(△)	152		154	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	161		148	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	908		877	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	908		877	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,077		1,254	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	31,259		30,839	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	28	18	25	37
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	28	18	25	37
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	156	104	85	128
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	16	25
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	185		127	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	31,074		30,712	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	374,797		358,852	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,348		△2,776	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	18		37	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	104		128	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,952		△3,463	
うち、上記以外に該当するものの額	480		520	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,605		18,998	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	393,402		377,850	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.89		8.12	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

<自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢ国内基準）>

連結自己資本比率（附則別紙様式第4号）

（単位：百万円、％）

項 目	平成29年9月 中間期	経過措置による 不算入額	平成28年9月 中間期	経過措置による 不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	30,483		29,870	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,779		13,779	
うち、利益剰余金の額	17,219		16,393	
うち、自己株式の額(△)	362		147	
うち、社外流出予定額(△)	152		154	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△6		△14	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△6		△14	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	161		148	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	957		928	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	957		928	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,077		1,254	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,467		1,613	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額(イ)	34,141		33,800	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31	21	32	48
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31	21	32	48
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	176	117	94	141
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額(ロ)	208		126	
自 己 資 本 の 額((イ)-(ロ))(ハ)				
自 己 資 本 の 額((イ)-(ロ))(ハ)	33,933		33,673	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	384,850		367,756	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,333		△2,777	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	21		48	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	117		141	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,952		△3,463	
うち、上記以外に該当するものの額	480		495	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,622		20,058	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額(ニ)	404,472		387,814	
連 結 自 己 資 本 比 率				
連 結 自 己 資 本 比 率((ハ)/(ニ))	8.38		8.68	

単体情報

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	8
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	33	21
9. 我が国の政府関係機関向け	91	86
10. 地方三公社向け	25	21
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	97	90
12. 法人等向け	6,523	6,745
13. 中小企業等及び個人向け	2,909	3,069
14. 抵当権付住宅ローン	475	479
15. 不動産取得等事業向け	2,658	2,887
16. 三ヶ月以上延滞等	40	15
17. 取立未済形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	120	129
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資（うち出資等のエクスポージャー）	767	868
（うち重要な出資のエクスポージャー）	767	868
21. 上記以外（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	630	526
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	233	143
（うち上記以外のエクスポージャー）	135	123
22. 証券化（オリジネーターの場合）	261	260
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	27	24
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△138	△78
合 計	14,273	14,894

（注）3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	0	0
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	13	22
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	6	6
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金（の保証））	39	52
（うち有価証券（の保証））	2	1
（うち手形（引受））	0	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのアロケーション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	3
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	6	4
カレント・エクスポージャー方式	6	4
派生商品取引	6	4
外為関連取引	4	4
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティ・リスク）	1	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	70	90

CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

CVAリスク 中央清算機関関連エクスポージャー	所要自己資本の額	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	10	6
	0	0

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
うち基礎的手法	759	744
うち粗利益配分手法	759	744
うち先進的計測手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

ヘ 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

単体総所要自己資本額 (リスク・アセットの額の合計額に4%を乗じた額)	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	15,114	15,736

信用リスクに関する次に掲げる事項 (第10条第4項第2号)

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期						平成29年9月中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	735,124	448,871	170,218	784	1,048		770,552	468,415	160,847	464	447
国外計	10,981	—	10,953	—	—		6,747	—	6,739	—	—
地域別合計	746,106	448,871	181,171	784	1,048		777,299	468,415	167,586	464	447
製造業	52,561	38,231	10,643	—	117		50,638	36,643	9,748	—	96
農業、林業	1,008	1,008	—	—	—		1,678	1,647	—	—	—
漁業	132	132	—	—	—		157	110	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	633	633	—	—	—		613	613	—	—	—
建設業	46,227	44,594	1,304	—	62		50,038	48,270	1,403	—	24
電気・ガス・熱供給・水道業	11,289	8,777	1,635	—	—		12,810	9,325	2,534	—	—
情報通信業	2,315	1,837	200	—	—		2,576	1,562	503	—	—
運輸業、郵便業	26,596	18,675	7,291	—	—		24,499	20,559	3,101	—	—
卸売業、小売業	48,329	46,731	1,012	—	37		48,856	47,064	1,011	—	22
金融業、保険業	100,961	8,527	42,187	761	—		117,063	8,372	37,945	441	—
不動産業、物品賃貸業	114,899	104,682	3,030	—	322		122,115	110,963	2,826	—	206
各種サービス業	74,500	73,099	900	—	425		76,983	76,072	400	—	38
国・地方公共団体	163,160	18,040	112,966	—	—		161,902	19,029	108,111	—	—
個人	84,406	83,902	—	—	82		88,731	88,179	—	—	58
その他	19,085	—	—	23	—		18,632	—	—	23	—
業種別計	746,106	448,871	181,171	784	1,048		777,299	468,415	167,586	464	447
1年以下	188,351	116,316	27,230	665	20		237,088	129,335	42,600	419	38
1年超3年以下	92,459	30,141	62,194	29	324		61,398	27,456	33,519	24	34
3年超5年以下	91,352	49,945	39,866	85	5		93,702	49,321	42,568	20	3
5年超7年以下	69,188	35,881	32,949	4	27		51,346	33,813	11,082	—	6
7年超10年以下	93,216	55,409	6,411	—	25		88,147	54,442	7,461	—	24
10年超	173,120	161,085	11,519	—	336		204,131	173,777	30,354	—	100
期間の定めのないもの	38,417	90	999	—	310		41,485	268	—	—	239
残存期間別合計	746,106	448,871	181,171	784	1,048		777,299	468,415	167,586	464	447

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。

2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月中間期	846	867	846	867
	平成29年9月中間期	785	897	785	897
個別貸倒引当金	平成28年9月中間期	1,216	1,343	1,216	1,343
	平成29年9月中間期	1,063	1,103	1,063	1,103
特定海外債権引当勘定	平成28年9月中間期	—	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—	—
合 計	平成28年9月中間期	2,062	2,211	2,062	2,211
	平成29年9月中間期	1,849	2,000	1,849	2,000

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計	846	867	846	867	785	897	785	897
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	846	867	846	867	785	897	785	897
製 造 業	92	96	92	96	87	93	87	93
農 業、林 業	0	0	0	0	0	1	0	1
漁 業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	1
建 設 業	67	68	67	68	66	78	66	78
電気・ガス・熱供給・水道業	12	13	12	13	11	10	11	10
情 報 通 信 業	1	1	1	1	1	1	1	1
運 輸 業、郵 便 業	17	17	17	17	19	25	19	25
卸 売 業、小 売 業	349	366	349	366	265	275	265	275
金 融 業、保 険 業	7	7	7	7	8	10	8	10
不動産業、物品賃貸業	145	158	145	158	176	201	176	201
各 種 サ ー ビ ス 業	89	81	89	81	78	100	78	100
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	59	53	59	53	68	98	68	98
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	846	867	846	867	785	897	785	897

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計	1,216	1,343	1,216	1,343	1,063	1,103	1,063	1,103
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,216	1,343	1,216	1,343	1,063	1,103	1,063	1,103
製 造 業	297	308	297	308	258	250	258	250
農 業、林 業	16	13	16	13	9	126	9	126
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	224	223	224	223	201	179	201	179
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	0	—	0	0	—	0	—
運 輸 業、郵 便 業	13	11	13	11	9	7	9	7
卸 売 業、小 売 業	88	88	88	88	156	139	156	139
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	171	177	171	177	139	138	139	138
各 種 サ ー ビ ス 業	353	453	353	453	236	212	236	212
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	31	46	31	46	30	27	30	27
そ の 他	21	21	21	21	20	20	20	20
業 種 別 合 計	1,216	1,343	1,216	1,343	1,063	1,103	1,063	1,103

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
製 造 業	19	48
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	111	147
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	8	227
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	62	7
各種サービス業	242	53
国・地方公共団体	—	—
個人の	0	—
その他の	—	—
業 種 別 合 計	444	484

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	255,141	—	268,119
10%	—	61,320	—	59,225
20%	4,318	18,602	7,371	16,418
35%	—	33,954	—	34,229
50%	26,931	1,497	29,231	1,462
75%	—	96,248	—	101,667
100%	8,376	240,112	4,411	255,246
150%	—	427	—	164
250%	—	182	—	187
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	39,626	707,488	41,013	736,720

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。
2. ソブリン並びに、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。
3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
現 金 及 び 自 行 預 金	9,630	9,663
適 格 債 券	—	—
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	9,630	9,663
適 格 クレジット・デリバティブ	2,352	2,233
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	2,352	2,233

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額	212	34

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類および取引の区分		与信相当額	
		平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
派 生 商 品 取 引		597	425
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引		530	410
金 利 関 連 取 引		66	15
株 式 関 連 取 引		—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）		—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引		—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ		185	35
合 計		782	460

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	782	460
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	782	460
差 引	0	0

ホ 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額
該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類および取引の区分		与信相当額	
		平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
派 生 商 品 取 引		597	425
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引		530	410
金 利 関 連 取 引		66	15
株 式 関 連 取 引		—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）		—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引		—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ		185	35
合 計		782	460

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	3,700	700
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	—	3,700	700

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項（第10条第4項第7号）

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	20,704		25,643	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	4,701		3,703	
合 計	25,405	25,405	29,346	29,346

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
子 会 社 ・ 子 法 人 等	489	489
関 連 法 人 等	—	—
合 計	489	489

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
売 却 損 益 額	602	524
償 却 額	21	2

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は平成28年9月中間期は5,180百万円、平成29年9月中間期は7,629百万円であります。

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第10条第4項第9号）

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 (アウトライヤー基準による上方金利ショック下 (9.9%タイル値)での現在価値変動額)	△1,156	△2,320

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成28年9月中旬期	平成29年9月中旬期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	8
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	33	21
9. 我が国の政府関係機関向け	91	86
10. 地方三公社向け	25	21
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	97	90
12. 法人等向け	6,873	7,145
13. 中小企業等及び個人向け	2,909	3,069
14. 抵当権付住宅ローン	475	478
15. 不動産取得等事業向け	2,658	2,887
16. 三ヶ月以上延滞等	40	15
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	120	129
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	751	850
（うち出資等のエクスポージャー）	751	850
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	651	546
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	233	143
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	143	130
（うち右記以外のエクスポージャー）	274	272
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	27	24
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△138	△78
合 計	14,629	15,296

（注）3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成28年9月中旬期	平成29年9月中旬期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	0	0
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	13	22
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	6	6
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	39	52
（うち借入金（の保証））	2	1
（うち有価証券（の保証））	—	—
（うち手形（の保証））	0	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	3
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	6	4
カレント・エクスポージャー方式	6	4
派生商品取引	6	4
外為関連連取引	4	4
金利関連連取引	0	0
金関連連取引	—	—
株式関連連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	1	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準化方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	70	90

CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

CVAリスク 中央清算機関関連エクスポージャー	所要自己資本の額	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	10	6
	0	0

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	802	784
うち基礎的手法	802	784
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

ヘ 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセットの額の合計額に4%を乗じた額)	15,512	16,178

信用リスクに関する次に掲げる事項 (第12条第4項第3号)

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期					平成29年9月中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					信用リスクエクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ取引のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ取引のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー	
国内計	743,953	446,096	170,218	784	1,153	780,568	466,390	160,847	464	574
国外計	10,981	—	10,953	—	—	6,747	—	6,739	—	—
地域別合計	754,935	446,096	181,171	784	1,153	787,316	466,390	167,586	464	574
製造業	52,561	38,231	10,643	—	117	50,638	36,643	9,748	—	96
農業、林業	1,008	1,008	—	—	—	1,678	1,647	—	—	—
漁業	132	132	—	—	—	157	110	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	633	633	—	—	—	613	613	—	—	—
建設業	46,227	44,594	1,304	—	62	50,038	48,270	1,403	—	24
電気・ガス・熱供給・水道業	11,289	8,777	1,635	—	—	12,810	9,325	2,534	—	—
情報通信業	2,313	1,837	200	—	—	2,575	1,562	503	—	—
運輸業、郵便業	26,617	18,675	7,291	—	—	24,520	20,559	3,101	—	—
卸売業、小売業	48,329	46,731	1,012	—	37	48,856	47,064	1,011	—	22
金融業、保険業	101,007	8,527	42,187	761	—	117,094	8,372	37,945	441	—
不動産業、物品賃貸業	111,647	101,907	3,030	—	322	119,614	108,938	2,826	—	206
各種サービス業	74,505	73,099	900	—	425	76,988	76,072	400	—	38
国・地方公共団体	163,160	18,040	112,966	—	—	161,902	19,029	108,111	—	—
個人	84,406	83,902	—	—	151	88,731	88,179	—	—	97
その他	31,094	—	—	23	35	31,095	—	—	23	88
業種別合計	754,935	446,096	181,171	784	1,153	787,316	466,390	167,586	464	574
1年以下	187,380	115,266	27,230	665	89	236,324	128,485	42,600	419	77
1年超3年以下	92,309	29,991	62,194	29	324	60,923	26,981	33,519	24	34
3年超5年以下	89,777	48,370	39,866	85	5	93,002	48,621	42,568	20	3
5年超7年以下	69,188	35,881	32,949	4	27	51,346	33,813	11,082	—	6
7年超10年以下	93,216	55,409	6,411	—	25	88,147	54,442	7,461	—	24
10年超	173,120	161,085	11,519	—	336	204,131	173,777	30,354	—	100
期間の定めのないもの	49,943	90	999	—	345	53,440	268	—	—	327
残存期間別合計	754,935	446,096	181,171	784	1,153	787,316	466,390	167,586	464	574

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。

2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月中間期	899	917	899	917
	平成29年9月中間期	835	946	835	946
個別貸倒引当金	平成28年9月中間期	1,413	1,485	1,413	1,485
	平成29年9月中間期	1,230	1,284	1,230	1,284
特定海外債権引当勘定	平成28年9月中間期	—	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—	—
合 計	平成28年9月中間期	2,312	2,403	2,312	2,403
	平成29年9月中間期	2,065	2,230	2,065	2,230

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計		899	917	899	917	835	946	835	946
国 外 計		—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		899	917	899	917	835	946	835	946
製 造 業		92	96	92	96	87	93	87	93
農 業、林 業		0	0	0	0	0	1	0	1
漁 業		0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業		1	1	1	1	1	1	1	1
建 設 業		67	68	67	68	66	78	66	78
電気・ガス・熱供給・水道業		12	13	12	13	11	10	11	10
情 報 通 信 業		1	1	1	1	1	1	1	1
運 輸 業、郵 便 業		17	17	17	17	19	25	19	25
卸 売 業、小 売 業		349	366	349	366	265	275	265	275
金 融 業、保 険 業		7	7	7	7	8	10	8	10
不動産業、物品賃貸業		143	157	143	157	174	198	174	198
各種サービス業		89	81	89	81	78	100	78	100
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		71	64	71	64	79	108	79	108
そ の 他		42	40	42	40	41	41	41	41
業 種 別 合 計		899	917	899	917	835	946	835	946

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計		1,413	1,485	1,413	1,485	1,230	1,284	1,230	1,284
国 外 計		—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		1,413	1,485	1,413	1,485	1,230	1,284	1,230	1,284
製 造 業		297	308	297	308	258	250	258	250
農 業、林 業		16	13	16	13	9	126	9	126
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		224	223	224	223	201	179	201	179
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		—	0	—	0	0	—	0	—
運 輸 業、郵 便 業		13	11	13	11	9	7	9	7
卸 売 業、小 売 業		88	88	88	88	156	139	156	139
金 融 業、保 険 業		—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業		171	177	171	177	139	138	139	138
各種サービス業		353	453	353	453	236	212	236	212
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		136	131	136	131	108	94	108	94
そ の 他		113	78	113	78	109	134	109	134
業 種 別 合 計		1,413	1,485	1,413	1,485	1,230	1,284	1,230	1,284

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
製 造 業	19	48
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	111	147
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	8	227
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	62	7
各種サービス業	242	53
国・地方公共団体	—	—
個人の	0	—
その他の	—	—
業 種 別 合 計	444	484

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	255,284	—	268,301
10%	—	61,320	—	59,225
20%	4,318	18,627	7,371	16,444
35%	—	33,935	—	34,212
50%	26,931	1,508	29,231	1,468
75%	—	96,246	—	101,660
100%	8,376	248,803	4,411	265,134
150%	—	427	—	156
250%	—	267	—	258
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	39,626	716,421	41,013	746,864

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。

2. ソブリン並びに、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。

3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
現 金 及 び 自 行 預 金	9,630	9,663
適 格 金 債 券	—	—
適 格 格 株 式	—	—
適 格 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	9,630	9,663
適 格 格 保 証	2,352	2,233
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	2,352	2,233

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額	212	34

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類および取引の区分		与信相当額	
		平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
派 生 商 品 取 引		597	425
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引		530	410
金 利 関 連 取 引		66	15
株 式 関 連 取 引		—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）		—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引		—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ		185	35
合 計		782	460

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	782	460
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	782	460
差 引	0	0

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類および取引の区分		与信相当額	
		平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
派 生 商 品 取 引		597	425
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引		530	410
金 利 関 連 取 引		66	15
株 式 関 連 取 引		—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）		—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引		—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ		185	35
合 計		782	460

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	3,700	700
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	—	3,700	700

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	20,758		25,708	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	4,223		3,226	
合 計	24,982	24,982	28,934	28,934

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

該当ありません。

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
売 却 損 益 額	602	524
償 却 損 益 額	21	2

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は平成28年9月中間期は5,205百万円、平成29年9月中間期は7,665百万円であります。

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第12条第4項第10号）

連結子会社を含めた金利リスク量については、連結子会社の金利感応性のあるバンキング勘定の資産・負債等の残高が僅少であるため、算出しておりません。

開示項目一覧

このディスクロージャー資料は銀行法施行規則（第19条の2第1項、第19条の3）による法定開示項目に基づき作成しておりますが、法定開示項目以外についても自主的に開示しております。それぞれの各項目は以下のページに掲載しております。

銀行法施行規則による法定開示項目

●単体情報

1. 銀行の概況および組織に関する事項

- ・大株主一覧…………… 29

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- 1. 当中間期業績の概況…………… 4.5

2. 主要な経営指標等の推移

- ・経常収益・経常利益または経常損失
 - ・中間純利益または中間純損失
 - ・資本金および発行済株式の総数
 - ・純資産額・総資産額
 - ・預金残高・貸出金残高・有価証券残高
 - ・単体自己資本比率・従業員数
- …………… 10

- 3. 業務粗利益および業務粗利益率…………… 18
- 4. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支…………… 18
- 5. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 18
- 6. 資金利鞘…………… 11
- 7. 受取利息および支払利息の増減…………… 18
- 8. 総資産経常利益率および資本経常利益率…………… 10
- 9. 総資産中間純利益率および資本中間純利益率…………… 10
- 10. 預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）…………… 20
- 11. 定期預金の残存期間別残高…………… 20
- 12. 貸出金科目別残高（平均残高）…………… 21
- 13. 貸出金の残存期間別残高…………… 21
- 14. 貸出金担保別内訳残高および支払承諾見返額…………… 22.23
- 15. 貸出金使途別内訳残高…………… 23
- 16. 貸出金業種別内訳残高および貸出金総額に占める割合…………… 22
- 17. 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合…………… 21
- 18. 特定海外債権残高…………… 23
- 19. 預貸率の中間期末値および中間期中平均値…………… 11
- 20. 商品有価証券の種類別平均残高…………… 25
- 21. 有価証券の種類別残存期間別残高…………… 25
- 22. 有価証券の種類別平均残高…………… 25
- 23. 預証率の中間期末値および中間期中平均値…………… 11

3. 銀行の業務運営に関する事項

- ・中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況…………… 6～9

4. 銀行の財産の状況に関する事項

- 1. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書…………… 12～17
- 2. 破綻先債権に該当する貸出金…………… 24
- 3. 延滞債権に該当する貸出金…………… 24
- 4. 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 24
- 5. 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 24
- 6. 自己資本の充実の状況…………… 11
- 7. 有価証券の取得価格または契約価額、時価および評価損益…………… 26.27
- 8. 金銭の信託の取得価格または契約価額、時価および評価損益…………… 27
- 9. 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引（デリバティブ取引）…………… 28
- 10. 貸倒引当金の中間期末残高および中間期中の増減額…………… 23
- 11. 貸出金償却額…………… 23
- 12. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 12

●連結情報

1. 銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項

- 1. 当中間期業績の概況…………… 30.31
- 2. 主要な経営指標等の推移
- ・経常収益・経常利益または経常損失
- ・親会社株主に帰属する中間純利益または親会社株主に帰属する中間純損失
- ・包括利益
- ・純資産額・総資産額・連結自己資本比率…………… 31

2. 銀行およびその子会社等の財産の状況に関する事項

- 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書…………… 32～39
- 2. 破綻先債権に該当する貸出金…………… 40
- 3. 延滞債権に該当する貸出金…………… 40
- 4. 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 40
- 5. 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 40
- 6. 自己資本の充実の状況…………… 40
- 7. 連結決算セグメント情報…………… 41～42
- 8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 32

●バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項…………… 43～56

自主的開示項目

●連結情報

銀行およびその子会社等の概況に関する事項

- 1. 銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織…………… 30
- 2. 銀行の子会社等に関する事項
- ・名称・主たる営業所または事業所の所在地
- ・資本金または出資金・事業の内容
- ・設立年月日・銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合…………… 30
- ・銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

●単体情報

- 1. 株式所有者別内訳…………… 29
- 2. 配当政策…………… 29
- 3. 業務純益…………… 19
- 4. その他業務利益の内訳…………… 19
- 5. 営業経費の内訳…………… 19
- 6. 資金調達原価…………… 11
- 7. 不良債権の状況（金融再生法に基づく開示基準）…………… 24
- （自己査定による債務者別分類）…………… 24